

## 【73】安全・安心科学技術プロジェクト(拡充)

平成20年度概算要求額:1,001百万円

(平成19年度予算額:405百万円)

事業開始年度:平成19年度

事業達成年度:平成23年度

### 主管課

科学技術・学術政策局政策課安全・安心科学技術企画室(室長:水元 伸一)

### 関係課

### 事業の概要

本事業においては、安全・安心に関する重要研究開発課題に関する研究開発を通じて、国家安全保障、国民生活の安全確保へ貢献するとともに、安全・安心に資する科学技術推進のための拠点の整備、関連研究者等のネットワークの構築を図ることを目的とする。

平成19年度においては、特に、テロ対策、犯罪対策、危機管理等に焦点をあてた研究開発プロジェクト及び研究開発プロジェクト本格実施に向けた調査研究(フィージビリティスタディ)について、警察庁、国土交通省等の関係省庁の意見を聞きつつテーマを設定して公募を行い、選定された課題について支援を行っている。

平成20年度においては、平成19年度に採択した課題を引き続き支援するとともに、以下について新たな公募を行う。

- (1) 科学技術の成果を社会に実装させることによって、地域社会における不安を解消し、安全・安心を確保するための仕組みの構築を支援する。具体的には、地域における大きな社会的な課題に対して、人文・社会系の知見も動員しつつ、科学技術によって解決を図る研究開発課題を公募する。
- (2) 日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ等国際的な枠組みで共同で研究開発を行うことが合意された事項についての研究開発課題を公募する。
- (3) テロ対策、犯罪対策、危機管理等のための研究開発プロジェクトについて、引き続き、新規公募を行う。

### 必要性

科学技術の貢献については、これまで経済的価値を生み出す分野に偏っていたが、今後は、国民の安全・安心の確保など公共的価値を生み出す分野への貢献が期待されており、そのためには、技術シーズをユーザーニーズにつなげることを支援することが必要である。

事業概要に記載した新たな公募を行う必要がある理由は以下のとおり。

- (1) 国民の一人ひとりが、安心を実感できる社会の構築が求められており、研究開発についても、それぞれの地域や環境を考慮し、当該地域のユーザーと一体となって取り組むことが必要である。
- (2) 日本と米国においては、テロリズムを含む様々な脅威から社会の安全・安心を確保するための研究・技術開発について具体的な協力を進めるため、2006年5月より「安全・安心科学技術協力イニシアティブ」を実施している。本枠組みの下で、具体的な協力事項について合意がなされており、また、英国や仏国ともこのような国際的な協力を進めていくこととしている。最先端の知見を集積してテロ対策の技術開発を行うためには、国際的な協力が必要である。
- (3) 平成19年度にフィージビリティスタディを行い、期待された成果が得られた研究開発課題等を選定することが必要である。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・「安全・安心科学技術の重要研究開発課題について(検討のまとめ)」(平成19年7月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術委員会)
- ・「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定)及び分野別推進戦略
- ・「経済と財政運営と構造改革に関する基本方針2007」(平成19年6月閣議決定)
- ・「長期戦略指針「イノベーション25」」(平成19年6月閣議決定)
- ・「安全に資する科学技術推進戦略」(平成18年6月総合科学技術会議安全に資する科学技術推進PT)
- ・「安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策について」  
(平成18年7月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会)
- ・「テロ・犯罪対策のための研究開発推進会議」(平成19年4月3日文部科学省と警察庁が設置)

## 効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

(事業アウトプット)

本事業の実施により、

- (1) 地域社会における安全・安心を確保するための研究開発
- (2) テロ対策に関して米国等との共同での研究開発、及び
- (3) テロ対策、犯罪対策、危機管理等のための研究開発が行われる。

(事業アウトカム)

これらの研究開発が社会に広く実装されるとともに、地域と研究機関が一体となって地域社会における安全・安心を確保するための研究開発が事業終了後も継続して行われるとともに、他の地域にも波及することが期待される。

## 有効性

(施策目標)

施策目標4-10 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

各地域における社会的な課題について科学技術によって解決が図られるとともに、科学技術の成果がテロ対策、犯罪対策、危機管理等に生かされるため、安全・安心な社会の構築に資する科学技術が推進されるものと考えられる。全ての課題について以下を達成することを目標とする。

- (1) 地域の安全・安心を確保するためのシステム開発が行われ、実際に活用されるとともに、他の地域の参考となる。
- (2)、(3) 研究開発の成果が空港や大規模集客施設等でテロ・犯罪対策に実際に使用される。

## 公平性、優先性

本事業は、文部科学省と契約できる全ての研究機関を対象とし、提案された計画について、第三者評価委員会が審査・評価することとしているため、公平性が保たれると判断。

また、安全・安心な社会の実現に対する国民のニーズは高いものとする。

## 18年度実績評価結果との関係

本事業は、施策目標4-10-2「安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する」の目標達成に向けて、平成18年度に、科学技術・学術審議会の下での安全・安心科学技術委員会において提言された「安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策について」に基づき、平成19年度に新たに実施した事業である。

## 広報計画

特になし

## 備考

特になし

# 安全・安心科学技術プロジェクト

平成20年度概算要求額 : 1,001百万円  
(平成19年度予算額) : 405百万円

重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。また、この取組みを通じ、安全・安心に資する科学技術推進のための拠点の整備、関連研究者等のネットワークの構築を図る。

## 重要研究開発課題の研究開発

### ○ 地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発

本年7月の安全・安心科学技術委員会の提言「安全・安心科学技術の重要研究開発課題について」を踏まえ、科学技術の成果を社会に実装させることにより、地域社会における不安を解消し、安全・安心を確保するための仕組みの構築を支援する。

具体的には、**地域における社会的な課題に対して、人間行動科学等の人文・社会科学の知見も動員しつつ、科学技術によって解決を図る**研究開発課題を公募する。

【具体的課題の例】

- ・地域防災・犯罪防止ネットワークの構築に必要な情報通信システムの開発
- ・子ども・高齢者の事故防止のためのシステムの開発
- ・地域における疾病予防、健康増進のためのシステムの開発

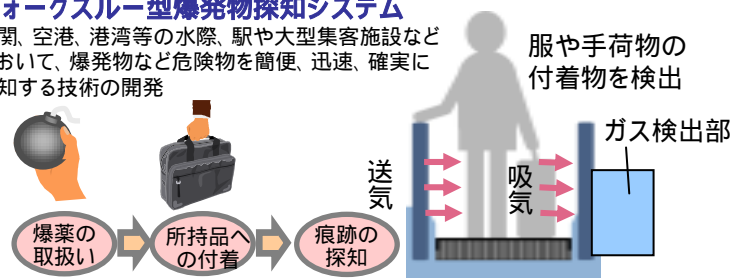
### ○ テロ対策等に係る研究開発

#### 現場と国内研究機関が連携した研究開発の推進

国民の安全を守るためには、これまで蓄積された基礎研究の成果を積極的に活用することが必要であり、現場と連携したテロ対策、犯罪対策、危機管理等に係る研究開発を支援する。

#### ウォークスルー型爆発物探知システム

税関、空港、港湾等の水際、駅や大型集客施設などにおいて、爆発物など危険物を簡便、迅速、確実に検知する技術の開発



#### 国際協力の推進

日米安全・安心科学技術協力イニシアティブにおける合意事項等を踏まえ、国際協力の下で研究開発を実施する。

## 安全・安心に関わる知・技術の共有化

個々の研究開発プロジェクトで得られた知見と人脈を集積し、整理・蓄積するとともに、これらの情報を、ニーズを持つ官庁や各分野の研究拠点にフィードバックする。また、安全保障に係る研究情報の公開の在り方等について検討を行う。